

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 滋
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,463,506	4,208,002	9,245,708
経常利益(千円)	128,658	86,964	236,659
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	113,586	78,449	58,664
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数(千株)	15,385	15,385	15,385
純資産額(千円)	834,415	947,309	940,736
総資産額(千円)	8,067,337	7,208,360	7,781,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.40	5.11	3.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.3	13.1	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	373,698	195,192	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,983	81,511	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	498,646	369,086	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	333,035	549,729	-

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額()(円)	7.62	3.11

(注) 1. 当社は、平成24年4月1日以降連結子会社がなくなったことにより、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間に代えて、前第2四半期連結累計期間について記載しております。また、第73期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

平成24年4月1日付で、連結子会社であった株式会社アイケイモールドを吸収合併したため、第1四半期累計期間より、当社単体での事業活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間における我が国経済は、一部に緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する自動車業界においては、震災復興やエコカー補助金等の政策効果により内需は下支えされていたものの、長引く欧州債務問題を背景とする影響は、中国をはじめとした新興国にも波及し、世界経済の減速が懸念される状況となってきました。

こうした中、当社では、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るため、平成24年4月1日をもって、連結子会社であった株式会社アイケイモールドを吸収合併し、当社単体での事業活動を行っております。したがって、前年同期との比較については記載しておりません。（以下、「(3) キャッシュ・フローの状況」においても同様です。）

当第2四半期累計期間における業績は、売上高4,208百万円（前年同期比 - ）、営業利益134百万円（前年同期比 - ）、経常利益86百万円（前年同期比 - ）、四半期純利益78百万円（前年同期比 - ）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は7,208百万円となり、前事業年度末に比べ572百万円減少いたしました。流動資産は2,927百万円となり、前事業年度末に比べ312百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少（137百万円）、受取手形及び売掛金の減少（267百万円）等です。固定資産は4,280百万円となり、前事業年度末に比べ259百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産の減少（147百万円）であり、平成24年4月1日付で吸収合併した、株式会社アイケイモールドの子会社株式の減少（84百万円）等です。負債合計は6,261百万円となり、前事業年度末に比べ579百万円減少いたしました。流動負債は2,997百万円となり、前事業年度末に比べ233百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（211百万円）等です。固定負債は3,263百万円となり、前事業年度末に比べ345百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済による減少（358百万円）等です。純資産は947百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加（31万円）、その他有価証券評価差額金の減少（24百万円）等です。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、549百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、195百万円の収入となりました。これは、主として、当期は売上債権の減少額等、資金の増加項目に転じた影響299百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、81百万円の支出となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出の減少76百万円によるものです。

したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは113百万円の黒字(収入超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、369百万円の支出となりました。これは、主として、長期借入金の返済が358百万円増加したことによるものです。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費総額は3百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,385	-	2,298,010	-	2,323,426

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	5,016	32.60
酒井 政賢	東京都目黒区	2,034	13.22
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483- 1	635	4.12
中田 善夫	静岡県藤枝市	381	2.47
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	330	2.14
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里 6 -22-22	324	2.10
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座 5 -15- 1	306	1.98
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750	261	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	258	1.68
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1	211	1.37
計	-	9,757	63.42

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,309,000	15,309	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,309	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依 知3019番地	43,000	-	43,000	0.28
計	-	43,000	-	43,000	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年4月1日付で連結子会社であった株式会社アイケイモールドを吸収合併したことにより連結財務諸表非作成会社となり、前第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,038	549,729
受取手形及び売掛金	2,086,148	1,819,071
商品及び製品	96,116	72,237
仕掛品	84,667	99,971
原材料及び貯蔵品	139,020	130,712
その他	147,217	255,742
流動資産合計	3,240,207	2,927,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,059,856	4,034,400
減価償却累計額	3,096,050	3,081,951
建物(純額)	963,805	952,448
工具、器具及び備品	22,920,715	23,000,330
減価償却累計額	21,647,392	21,795,570
工具、器具及び備品(純額)	1,273,322	1,204,760
土地	1,323,470	1,323,470
その他	4,411,995	4,390,266
減価償却累計額	4,061,138	4,071,564
その他(純額)	350,856	318,701
有形固定資産合計	3,911,455	3,799,379
無形固定資産	27,599	27,189
投資その他の資産		
その他	605,951	458,458
貸倒引当金	4,133	4,133
投資その他の資産合計	601,818	454,324
固定資産合計	4,540,872	4,280,894
資産合計	7,781,080	7,208,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606,071	1,394,555
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	425,600	425,600
未払法人税等	20,632	20,589
賞与引当金	84,487	91,125
その他	494,934	465,944
流動負債合計	3,231,725	2,997,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,978,080	2,619,680
退職給付引当金	557,300	583,194
その他	73,237	60,361
固定負債合計	3,608,618	3,263,235
負債合計	6,840,343	6,261,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,787,314	3,756,096
自己株式	8,896	8,917
株主資本合計	825,226	856,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,510	90,886
評価・換算差額等合計	115,510	90,886
純資産合計	940,736	947,309
負債純資産合計	7,781,080	7,208,360

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	4,208,002
売上原価	3,586,113
売上総利益	621,888
販売費及び一般管理費	487,549
営業利益	134,338
営業外収益	
受取利息	202
受取配当金	6,536
金型精算差益	3,124
助成金収入	1,233
その他	7,237
営業外収益合計	18,334
営業外費用	
支払利息	61,731
その他	3,977
営業外費用合計	65,708
経常利益	86,964
特別利益	
固定資産売却益	458
補助金収入	8,923
抱合せ株式消滅差益	7,659
特別利益合計	17,041
特別損失	
固定資産除却損	2,933
固定資産圧縮損	8,923
特別損失合計	11,856
税引前四半期純利益	92,149
法人税、住民税及び事業税	13,700
法人税等合計	13,700
四半期純利益	78,449

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	92,149
減価償却費	347,229
賞与引当金の増減額(は減少)	6,638
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,893
補助金収入	8,923
抱合せ株式消滅差損益(は益)	7,659
受取利息及び受取配当金	6,739
支払利息	61,731
助成金収入	1,233
固定資産除却損	1,305
固定資産圧縮損	8,923
有形固定資産売却損益(は益)	458
売上債権の増減額(は増加)	299,607
未収入金の増減額(は増加)	9,130
たな卸資産の増減額(は増加)	16,881
仕入債務の増減額(は減少)	212,408
未払金の増減額(は減少)	69,291
前受金の増減額(は減少)	82,693
未払消費税等の増減額(は減少)	44,066
その他	161,995
小計	255,760
利息及び配当金の受取額	6,739
利息の支払額	62,088
助成金の受取額	1,233
法人税等の支払額	6,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	76,691
無形固定資産の取得による支出	2,442
有形固定資産の売却による収入	801
投資有価証券の取得による支出	1,726
貸付けによる支出	4,682
貸付金の回収による収入	2,842
その他	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	358,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,665
自己株式の取得による支出	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,405
現金及び現金同等物の期首残高	687,038
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,729

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	89,562千円	-千円
受取手形裏書高	210,000千円	60,000千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	53,200千円	175,575千円
割引手形	89,563千円	-千円
裏書手形	70,000千円	-千円
支払手形	194,811千円	156,815千円
設備関係支払手形	4,571千円	24,472千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運搬費	254,591千円
役員報酬	43,347千円
給与手当	69,314千円
賞与引当金繰入額	8,257千円
退職給付費用	4,859千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	549,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	549,729千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	78,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社イクヨ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。